

地方創生伴走支援制度について

令和7年4月8日

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

「地方創生伴走支援制度」の創設について – 国の職員による自治体伴走支援

事業概要

- 各府省庁の**本省職員**が、これまでの職務経験等を活かして**副業的※**に地方創生に携わり、課題を抱える**中小規模の自治体**に寄り添った「伴走支援」を実施。
※本省での業務に加え、伴走支援業務に従事する（内閣官房・内閣府の併任）
- 自治体の問題意識を踏まえ、内閣官房(府)において、各府省庁の公募職員（若手～シニア）をマッチングし、「伴走支援チーム」を編成。「定期的なオンライン会議+現地へ足を運ぶ」ことにより、「顔が見え、熱が伝わる」実効性ある支援を展開。

支援イメージ

伴走支援チーム

- 各府省庁公募職員（2～3名）で1チームを編成
- 職員は内閣官房・内閣府に併任する。任期は1年。
- 定期的なオンライン会議と現地訪問により、以下を実施。
 - ・課題の整理、見える化
 - ・課題解決に向けた視点の提示、ゴールの設定
 - ・関連施策や支援制度、窓口・担当者の紹介
 - ・各地の好事例、優良企業や有識者の紹介

等

内閣官房（府）による後方支援

- ・支援自治体の公募、問題意識の整理・分析
- ・伴走支援チームの編成、自治体とのマッチング
- ・伴走支援チームに対する事前研修
- ・伴走支援内容に関連する府省庁への連絡、情報共有
- ・伴走支援チーム同士の情報や課題の共有

※伴走支援チームの支援状況は都道府県・各省庁・地方支分部局に情報提供

顔が見え、
熱が伝わる支援

4月中に
伴走支援を開始

課題の提示、
支援の希望

市町村



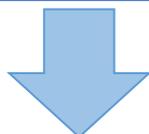
稼げる策を模索中だが、農業や観光、まちなか再生など、効果的な対策が分からない。

集落が点在し、住民の移動手段の確保が課題。日常の買い物も困難になってきているが、どこから手を付けたらいいかわからない。

若者や女性の転出が続く中、どうすれば人口減少に歯止めがかけられるのか。

地方創生伴走支援制度 チーム編成状況

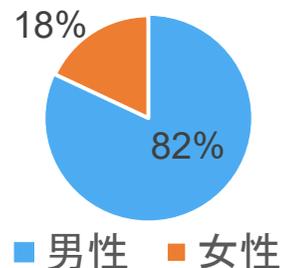
国の職員からの応募 **257名**



ほぼ全て23省庁等から
幅広く応募・参画

地方創生支援官 **180名・60チーム**

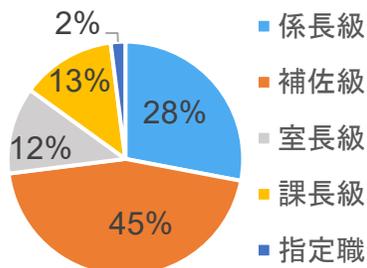
①性別



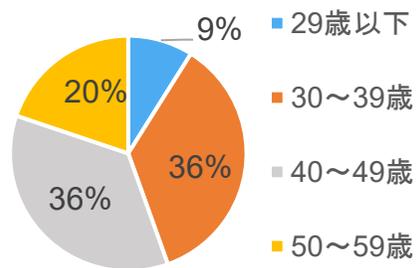
②事務官・技官の別



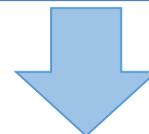
③役職



④年齢

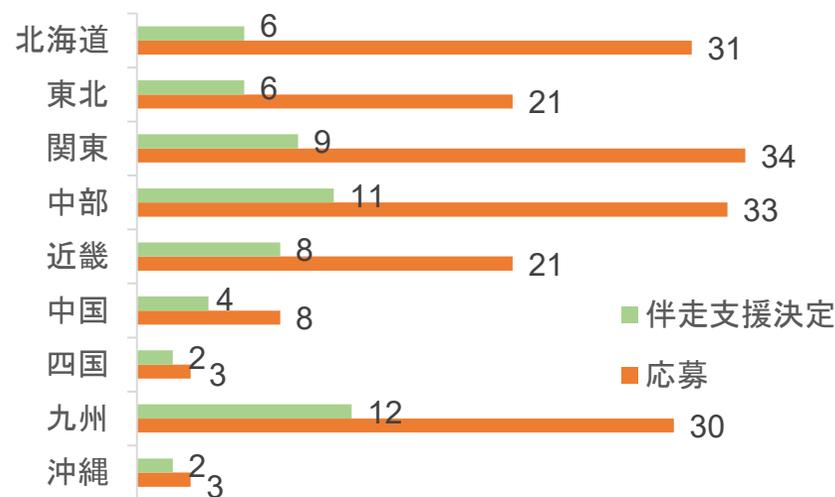


自治体からの応募 **184市町村**



伴走支援自治体 **60市町村**

⑤地域別 応募・伴走支援自治体数



⑥人口規模別 伴走支援自治体数



地方創生伴走支援対象自治体一覧(令和7年度)(60団体)

ブロック	市町村名	ブロック	市町村名	ブロック	市町村名
北海道	北海道森町	中部	富山県黒部市	中国	鳥取県北栄町
	北海道余市町		石川県輪島市		鳥取県八頭町
	北海道美瑛町		石川県珠洲市		島根県美郷町
	北海道天塩町		石川県宝達志水町		岡山県勝央町
	北海道むかわ町		福井県小浜市	四国	香川県琴平町
	北海道鶴居村		長野県岡谷市		愛媛県東温市
東北	岩手県大船渡市		長野県野沢温泉村	九州	福岡県直方市
	岩手県葛巻町		岐阜県美濃市		福岡県小郡市
	宮城県南三陸町		岐阜県瑞浪市		福岡県嘉麻市
	秋田県能代市		静岡県島田市		佐賀県有田町
	山形県河北町		愛知県日進市		長崎県対馬市
	福島県柳津町		愛知県豊根村		熊本県南小国町
関東	茨城県結城市	三重県鳥羽市	熊本県益城町		
	茨城県稲敷市	京都府精華町	大分県津久見市		
	栃木県塩谷町	京都府京丹波町	宮崎県西米良村		
	埼玉県飯能市	大阪府熊取町	鹿児島県鹿屋市		
	埼玉県川島町	兵庫県加西市	鹿児島県長島町		
	千葉県長生村	奈良県吉野町	鹿児島県知名町		
	神奈川県湯河原町	和歌山県那智勝浦町	沖縄	沖縄県今帰仁村	
	山梨県市川三郷町			沖縄県与那国町	
	山梨県丹波山村				